

霧島市議会 産業建設常任委員会

行政視察報告書



行橋市（議場内）



久留米市（議事堂前）



玉名市

平成29年5月22日（月）～24日（水）

於：福岡県行橋市・福岡県久留米市・熊本県玉名市

平成29年5月22日から24日の3日間、福岡県行橋市、福岡県久留米市、熊本県玉名市を訪問し、行政視察を行った。それぞれの視察内容については、次のとおりであった。

— 5月22 福岡県行橋市 —

行橋駅東口及び西口土地区画整理事業について

【行橋市の概要】

行橋市は、福岡県の北東部に位置し、市域の北西、西南にかけて平尾台、大阪山、英彦山の連山があり、そのすそ野に広がる京都（みやこ）平野の中心にある。東は、波静かな周防灘に面し、市の中央には、今川の清流があり、「山と川と海のある」自然に恵まれた都市である。

高い山のない平坦地に恵まれ、低い山並みと遠浅の海岸線の地形から、気候は四季を通じて一般に温暖であると言われている。

北九州市小倉から特急で約20分の近距離にあること、また博多まで特急で約1時間と通勤圏にもあり、ベッドタウン化しつつあり、人口も増加の状況にある。市街地には高層ビル群が目立ち、人口の割には、都市化傾向の大きなまちであるように感じた。

総面積：70.05km²

総人口：73,073人（男性35,000人 女性38,073人）

世帯数：31,998世帯（総人口・世帯数：2017年4月1日現在）

【行橋駅西口土地区画整理事業の概要】

①事業内容

- (1)地区面積：43.5ヘクタール
- (2)事業期間：昭和63年度～平成27年度
- (3)公共減歩率：21.43%
- (4)公共保留地合算減歩率：23.48%
- (5)事業費内訳（単位：千円）

収入		支出	
国庫補助金	4,115,513	公共施設整備費	3,012,830
市負担金	4,009,247	移転・移設補償費	7,574,545
保留地処分金	453,097	その他工事費	2,295,334
市単独費	4,478,256	小計	12,882,709
鉄道負担金	13,340	事務費	217,291
公共施設管理者負担金	30,547		
合計	13,100,000	合計	13,100,000

②経緯と目的

福岡県東部の中核都市としての街づくりを進めるためには、玄関口にあたる行橋駅の周辺整備が不可欠とされていた。行橋駅東側の中心市街地は、大正年間から昭和初期にかけて、耕地整理法を準用した都市整備が行われ、地域商業の中心地として今日に至っている。一方、西側の地区は、東側の市街地に隣接していながら、鉄道により分断されて、市街化は大きく立ち遅れていた。このため、行橋駅周辺整備として、J R 日豊本線及び平成筑豊鉄道の駅高架事業と行橋駅西口地区土地区画整理事業に取り組みこととなった。駅高架事業については、平成12年度で完了し、東西の分断は解消された。



視察風景

③経過

- (1)都市計画の決定……………平成元年12月27日
- (2)事業計画の決定(当初)…平成5年1月22日
- (3)事業計画の変更(6回)…平成6年11月25日、平成10年11月2日
平成15年7月1日、平成16年12月2日
平成20年3月13日、平成23年4月8日
- (4)仮換地の指定(4回)…平成7年2月24日、平成7年5月31日、
平成7年9月29日、平成7年12月18日

④その他確認した点

- (1)保留地はすべて終了した。
- (2)負担金の清算で困難なものについては5年間の分納契約で行っている。
- (3)駐輪場は、以前民間がやっていたが、現在は市が整備して、指定管理で行っている。
- (4)駅前の整備の成果の一つとして、固定資産税等の税収が上がった。
- (5)マンションについては、分譲が多い。
- (6)都市計画税については、課税していない。
- (7)東口については、区画整理事業は実施していない。今後の計画もない。以前から道路などの形状は整っていたが、50年前に都市計画道路として整備している。東口の活性化のために、駅前のメインの県道を県が平成27年度から7年かけて、拡張工事を行う予定である。現在の幅員12mを22mに拡幅する。

【行橋駅付近連続立体交差事業の概要】

①事業内容

- (1)事業年度：平成元年度～平成12年度

- (2)総事業費：約170億円
- (3)区間及び延長：行橋駅付近約2km
- (4)除去踏切数：6か所
- (5)新設架道橋数：11か所
- (6)立体化された都市計画道路：行事津熊線、駅東西線、駅北通り線（以上幅員16m）
駅南通り線（幅員12m）、東大橋西宮市線（幅員16～20m）
- (7)構造：高架橋区間1,464m、盛土区間576m
- (8)JR日豊本線：2面4線島式ホーム（延長309m、幅員8m）
平成筑豊鉄道田川線：専用切欠ホーム（延長70m、幅員4m）
- (9)関連事業：行橋駅東口西口駅前広場整備事業 東口・西口各4,000㎡
- (10)関連側道整備事業：東側道1,630m、西側道1,710m

②経緯と目的

行橋市を南北に貫通するJR日豊本線は、市街地を分断し、その踏切は、近年の自動車交通の増大に伴い、円滑な交通の大きな妨げになっているばかりではなく、東西の市街地の一体的な発展の障害となっていた。こうした問題を解決するため、県は建設省都市局の国庫補助を受け、「行橋駅付近連続立体交差事業」を、市が駅前広場・道路・公園等の整備を行う行橋駅西口地区土地区画整理事業と同時に進めることで、行橋市の都市機能の向上を図ることとした。



現場での説明

③経過

- 昭和54年度：行橋駅周辺連続立体交差化及び高架駅予備調査
- 昭和58・59年度：連続立体交差事業調査実施
- 昭和60年度：行橋駅高架促進期成会設立
- 平成元年度：連続立体交差事業採択、都市計画決定
- 平成2年度：都市計画事業認可
- 平成3年度：都市計画変更（ホームの幅と延長）
- 平成4年度：工事協定締結・工事着工
- 平成8年度：都市計画変更（斜路と盛土部）、事業計画変更（事業費と工期）、工事協定変更
- 平成9年度：平成筑豊鉄道田川線高架化
- 平成10年度：日豊本線上り線高架化、同下り線高架化、新行橋駅開業
- 平成12年度：事業完了

④その他確認した点

- (1) 県の事業として取り組んでもらった。
- (2) 専門的な知識が必要だったため、JR側から職員1名を派遣してもらった。
- (3) 駅構内は、エスカレーター、エレベーター、点字ブロック等を設置し、バリアフリー化を実現。
- (4) 行橋駅の乗降客は、約1万人/日。博多方面も通勤圏である。
- (5) 駅前のコイン駐車場はJR所有。利益の1/2は、市に入るようにしている。
- (6) 立体交差事業については、県に強く働き掛けた。
- (7) 福岡県内の高架駅は、箱崎駅や苅田駅などあり、県が力を入れている。

【所感】

行橋市は人口が減少していない。増加傾向の都市であるからなのか、駅周辺の街並みに活気を感じた。また、建物や公共施設等を見て、15万都市でもおかしくない感じがした。区画整理事業は、約30年かけて実施されており、とても長くかかるものだと改めて思った。駅高架事業については、県が主体的に実施しているケースが多いとの説明を受けた。鹿児島県を考えた場合、県内の例では谷山駅と慈眼寺駅があるが、本市では、駅利用客数などの問題もあり、とても困難な事業であると感じた。

— 5月23日 福岡県久留米市 —

開業・創業支援の取組について

【久留米市の概要】

ブリヂストンやアサヒシューズ等のゴム産業から商業都市になり、合併して農業が発展。福岡でも有数の農業都市で、いちご（あまおう）が有名で、田主丸はフルーツ観光が有名で、特に、柿・巨峰等がある。

総面積：229.96km²

総人口：306,596人（男性145,277人 女性161,319人）

世帯数：132,855世帯（総人口・世帯数：2017年5月1日現在）

産業構造（平成27年国勢調査）

第1次産業…………… 7,769人（5.5%）

第2次産業…………… 27,388人（19.3%）

第3次産業…………… 98,781人（69.8%）

分類不能…………… 7,608人（5.4%）

財政状況の指標（平成27年度決算）

財政力指数…………… 0.65

経常収支比率…………… 93.2%

実質公債比率…………… 4. 1%

地方債残高…………… 144, 592百万円

【久留米市創業支援事業】

久留米市では、商工政策課から新産業創出支援課を新設、新産業創出支援チーム、創業支援チーム、課長以下それぞれ3名、総計7名の体制で取り組んでいる。

創業支援計画は、商工会議所、商工会、日本政策金融公庫、市内金融機関、中小企業団体中央会、民間企業と連携し、創業の入口から出口まで必要となる要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行っている。

①ワンストップ窓口

操業に関する様々な疑問・課題を解決するために相談窓口に来た方を市や各支援機関が提供する最適なサービスへとつなぐ。平成28年4月から市役所窓口に加え「創業ロケット（後述）」も窓口にした。

- (1)開業時の手続きの方法や資金調達の方法などの相談
- (2)創業塾やまちなか起業家等の受講案内
- (3)インキュベーションルームの入居案内



視察風景

②新規開業資金

新規開業及び開業から間もない方の資金調達を容易にすることで地場産業の活性化を図ることを目的としている。

- (1)対象者：融資実行から1カ月以内に開業する方、開業後6カ月未満の方
- (2)限度額：750万円（特定創業支援事業の支援を受けると1,000万円）
- (3)利率：1.26%（低利率対象者は1.16%）

低利対象者：女性、30歳未満、55歳以上の方、市外から転入の方、特定創業支援事業の支援を受けた方

- (4)期間：10年まで。（1年分の利子、補償料は市が全額補助）

③中心市街地への店舗改装費補助

- (1)対象区域：中心市街地において商店街振興組合等が立地する区域。
- (2)対象者：対象区域に立地する商店街の空き店舗の1階又は2階部分に出店し、自らその業務を行う者。
- (3)対象経費：店舗の改装又は当該建物の改修に要する費用（建築工事費及び設備経費）で床面積1㎡当たり7万5,000円を上限とする。

- (4)補助率：対象経費の50%以内

- (5)限度額：300万円（1階部分）、150万円（2階部分）

④女性の起業セミナー

- (1)対象者：起業に関心のある女性
 - (2)定員：25名
 - (3)内容：「起業とは」、「先輩起業家の事例」、「ビジネスプランの立て方」、「事業計画の作成」など
 - ⑤創業塾・創業支援塾…………… 商工会議所、商工会が主催
 - ⑥街なか起業家支援
 - (1)対象者：18歳以上で商店街組合等に参加し既存事業者等と連携して中心商店街の活性化に取り組む意欲のある人
 - (2)対象業種：商店街の魅力づくりや買い物利便性の向上に寄与するもの。(服飾・雑貨・生鮮・昼の集客が見込める飲食業など)
 - (3)出店場所：久留米ほとめき通り商店街
 - (4)募集定員：3名程度
 - (5)支援内容：開業に向けたプラン作りや店舗改装費の支援、開業後の経営相談等、状況に応じたサポートを行う
 - ⑦バイオ専用インキュベーション事業
 - (1)福岡バイオインキュベーションセンター（平成16年4月オープン）
 - 総事業費：約4.2億円（経済産業省補助金）
 - 規模：鉄筋コンクリート4階建・50㎡・17室(P2対応)
 - (2)福岡バイオファクトリー（平成19年4月オープン）
 - 研究段階から製造段階に移行しているバイオベンチャーに提供する貸工場を建設
 - 総事業費：約4.7億円(経済産業省補助金を活用)
 - 規模：鉄骨4階建・100㎡・15室(P2対応)
 - ⑧ビジネスインキュベーション事業
 - ベンチャービジネスの育成を図ることを目的とし、平成19年から(株)久留米ビジネスプラザ内にインキュベートルームを設置。
 - (1)約19㎡×4室
 - (2)1/3の家賃にて入居可
 - (3)マネージャーによる定期コンサル
 - (4)情報・通信、バイオテクノロジー、医療・福祉、環境・エネルギー4分野を重視
 - (5)平成29年7月、インキュベートルーム4室増室予定
 - (6)セミナー・講習会等の開催及び調査研究の実施支援
- ※25企業を支援うち13社が市内で事業を継続

【くるめ創業支援ネットワーク】

創業支援を強化するために、関係機関との協力体制を構築し、地域の雇用及び社会参加の機会を創出することで、地域経済の活性化に資することを目的としている

①構成機関

- (1)金融機関：福岡銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、筑後信用金庫、日本政策金融公庫久留米支店、福岡県信用保証協会
- (2)産業支援機関：久留米リサーチ・パーク、久留米ビジネスプラザ
- (3)商工団体：久留米商工会議所、久留米南部商工会、久留米東部商工会、田主丸町商工会、福岡県中小企業団体中央会久留米支部
- (4)教育研究機関：久留米大学、久留米工業大学、久留米工業高等専門学校
- (5)行政等：福岡県ベンチャービジネス支援協議会、福岡県久留米中小企業振興事務所、久留米市
- (6)その他：ハイマート久留米

【久留米創業ロケット】

創業しやすい環境づくりの推進を目的に、久留米市の中心市街地に創業支援施設「久留米創業ロケット」を設置した。

①施設の特徴

- (1)利便性の高い中心市街地にオープンした創業支援施設である。
- (2)インキュベートルーム(創業者、創業希望者が安価で利用できる貸しオフィス)を3室備えている。現在は満室
- (3)相談ルームで、くるめ創業ロケットの常駐相談員のほか、市内金融機関による無料相談、福岡県よろず支援拠点より毎日派遣される専門コーディネーターによる相談が受けられる。
- (4)交流スペースがあり、創業セミナーなどの創業関連イベント実施の場として利用できる。



「くるめ創業ロケット」リーフレットより

【所感】

久留米市の創業支援の事業の取り組みの説明を受け、そのきめ細かな取り組みと、様々な関係機関との、しっかりとした連携に目を見張られました。新産業創出支援課という課名にも、新たなビジネスモデルの創業、起業にいかに力を入れて、本気度を持って取り組もうとされているか、実感をしました。起業、創業のためには、人材育成、資金調達がいかに重要かも、改めて実感しました。人口規模が霧島市とはかなり開きがあるので久留米市のシステムをそのまま、霧島市に持ち込むことには、多少の無理もあると思うが基本的な考え方や、方向性は、十分に参考にしながら、霧島市独自の創業支援のシステムを上げることが重要だと感じた。また、国、県との連携も、非常に重要だと実感した。事業継承については、国も、商工会議所や、商工会を通じてかなり積極的な取り組みがなされているが、久留米市独自の取り組みまでは至っていないと感じた。霧島市も、今後、商

工会議所や、商工会と、しっかりと連携し、事業継承の支援の具体的な取り組みを実施しなければならないと感じた。

— 5月24日 熊本県玉名市 —

6次産業推進の取組について

【玉名市の概要】

玉名市は、熊本県の北西部に位置し、熊本市と大牟田市の中間にあり、有明海、菊池川、小岱山及び金峰山系の山々などの豊かな自然や数多くの歴史的資源に恵まれている。

産業面では、米やミカン、イチゴを始めとする農産物やノリなどの水産物の生産が盛んである。また、市街地の北部、小岱山の麓には1300余年の歴史と泉質の優秀さを誇る玉名温泉がある。一方、市の南部、有明海を望む丘にある小天温泉は、夏目漱石の名作「草枕」の舞台としても知られている。

九州新幹線鹿児島ルートの特快全線開通に伴い開業された新玉名駅により、熊本都市圏と福岡都市圏への交通の利便性が向上し、従来のJR鹿児島本線や九州自動車道、有明フェリーなどと合わせて、県北の交通の拠点として今後の発展が大いに期待されている。

総面積：152.55km²

総人口：67,327人（男性32,067人 女性35,260人）

世帯数：27,309世帯（総人口・世帯数：2017年4月30日現在）

市の花：肥後花しょうぶ

市の木：小岱松

市の鳥：しらさぎ

【6次産業化とは】

6次産業化は、1994年に今村奈良臣氏（東京大学名誉教授）が「農業・農村分野に2次産業、3次産業の分野を取り入れ、農業・農村の活性化を推進すべきである」という理念を基に「6次産業化」という概念を提唱したことが最初であり、農林水産業・農村漁村に潜在する「地域資源」を有効活用し、1次産業（農林水産業）、2次産業（製造業）、3次産業（小売業）を融合・連携させることにより「付加価値」を生み出し、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図ることを「農山漁村の6次産業化」という。



視察風景

- ②加工品への思い入れだけでは売れない。(消費者ニーズの把握)
- ③生産管理と営業力(将来構想、販路開拓)
- ④知識の向上(商談能力の向上、各法の理解、原価計算)
- ⑤商品の完成度(常に改良努力を払う)

◎行政に求められること

- ①様々な事業(者)形態に対応した相談体制(画一的な支援では対応不可)
- ②機会の充実(販売やPRを行う機会の提供)
- ③市全体としての活性化(地域の新たな産業としての活性化)

あくまでも主体は事業者(農林漁業者)であり、行政の役割は上手に後押しすること。

【所感】

今回、玉名市の6次産業への取組を研修して感じたことは、行政の取り組み方もだが、まずは農林漁業者の実施へ向けた熱意の強さが必要だと思う。本市も6次産業化を打ち出しているが、現在の本市の農業者等の実態を見た場合、果たして成就するだろうか。今の本市の農業者にどれだけの熱意があるだろうか疑問だ。冬場の農地活用率をみても一目瞭然で、一面レンゲ畑の農地もあれば、片や一面ビニールハウスの施設もあり、空いている農地は麦畑というように、農業に取り組む姿勢が根本的に違うと思う。

熊本県の場合は、大きな消費地が近くにあり儲かる農業ができる立地的利点はある。本市の現状では、6次産業の1次がゼロに近い。掛け算ではゼロがあれば答はゼロ。本市の6次産業化は、農業者の熱意の掘り起こしから始めるべきであろう。

以上、この3日間において、たいへんお世話になりました各議会の皆様、現場担当職員の皆様及び各関係機関の皆様に感謝を申し上げ、報告といたします。

霧島市議会議長 池田 守 殿

産業建設常任委員会	委員長	池田	綱雄
	副委員長	厚地	覺
	委員	阿多	己清
	委員	木野田	誠
	委員	中馬	幹雄
	委員	有村	隆志
	委員	植山	利博
	委員	塩井川	幸生
	委員	蔵原	勇
	事務局	原田	美朗